

第1章 個人の投資に関する政策の推移

第2章 個人の投資に関する変化について

第3章 個人の投資に関する注目点

第4章 投資の仲介者はどのように変わるか

# 個人の投資に関する金融政策（2024年1月時点）

顧客本位の業務運営原則  
(2017年3月策定後、継続的な強化)

金融サービス仲介制度  
(2021年11月)

資産所得倍増プラン  
(2022年11月)

①新NISA制度  
(2024年1月)

上限額の増加、制度恒久化  
手続き簡素化 等

②iDeCO改革

確定拠出年金の拠出限度額の見直し等  
(2024年12月)

個人の特定期間投資家基準緩和  
(2022年7月)

スタートアップ企業へのリスクマネー供給強化 等

③認定アドバイザー  
制度

④企業の雇用者資産  
形成強化

最良執行義務の強化  
(2023年1月)

PTSの代替市場機能強化

金融経済教育推進教育機構  
(2024年中)

⑥国際金融センターの  
実現

スタートアップ支援、市場インフラ強化、CG改革 等

⑤金融経済教育

資産運用業高度化  
(2023年11月報告書)

ガバナンス強化  
新興運用業者支援

投資による個人資産形成強化へ